

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第10期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社Sapeet
【英訳名】	Sapeet Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 築山 英治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル8階
【電話番号】	03-6822-3263 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐藤 琢治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル8階
【電話番号】	03-6822-3263 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐藤 琢治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 9 期 中間会計期間	第10期 中間会計期間	第 9 期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	285,737	448,609	634,946
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	14,791	4,421	28,542
中間純利益又は中間 (当期) 純 損失 ( ) (千円)	14,881	4,222	29,057
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	8,000	10,000	232,856
発行済株式総数 (株)	11,111	1,577,100	1,388,700
純資産額 (千円)	267,783	431,967	167,752
総資産額 (千円)	257,007	520,092	452,020
1 株当たり中間純利益又は中間 (当期) 純損失 ( ) (円)	13.39	2.74	23.66
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)		2.60	
1 株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)		83.0	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,306	17,716	31,907
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,303	47,143	99,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,560	49,739	195,448
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	86,182	240,540	220,228

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第 9 期中間会計期間における経常損失及び中間純損失については、事業拡大のため先行的に人員投資及び研究開発投資を行った結果、損失を計上しております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第 9 期中間 (当期) 会計期間における潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また 1 株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

5. 1 株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

6. 第 9 期中間会計期間における自己資本比率については、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

7. 当社は、2024年 5 月31日開催の取締役会決議により、2024年 6 月20日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。第 9 期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1 株当たり中間純利益又は中間 (当期) 純損失 ( ) を算定しております。

8. 当社は、2024年10月29日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、第10期中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新規上場日から第10期中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界的なインフレや金融引き締め、地政学的なリスクの高まりなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境としましては、コストの上昇や景気の先行き不透明感から、企業の投資姿勢が慎重になる懸念はある一方で、生産性向上やコスト削減に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やAI技術への関心の高まりが、引き続き当社事業への追い風になることを期待しております。国内AIシステム市場においては2023年の4,930億円から2027年には1兆1,034億円への拡大が見込まれており（出典：IDC Japan 株式会社「2023年国内AIシステム市場予測」）、国内DX市場の規模は2022年度に2兆7,277億円の見込みに対して、2030年度には6兆5,195億円への拡大が見込まれております（出典：株式会社富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」）。

こういった環境下において、当社は「ひとを科学し、寄り添いをつくる」のミッションのもと、AIソリューションとして、各種アルゴリズムを用いたソリューションの提供と、AIプロダクトとして、「シセイカルテ」「マルチカルテ」を中心としたDXツール（カルティクラウド）の拡販を進めております。

全社としては、今後の成長に向けた人材獲得や認知度向上といった先行投資を継続しております。事業面において、AIソリューションにおいては、既存取引先との継続的な取り組みやその拡大、新規案件獲得に注力しております。また、AIプロダクトにおいては、引続き、カルティクラウドの開発活動や認知度向上のためのマーケティングに注力しており、特に当中間会計期間においては新規プロダクトであるカルティロープレの開発及び販売に注力いたしました。

これらの結果、当中間会計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、AIソリューションにおける既存プロジェクトの継続やコミュニケーションアルゴリズムを中心とした新規プロジェクト獲得、AIプロダクトにおけるメインプロダクトである「シセイカルテ」「マルチカルテ」のアカウント数の増加等により448,609千円（前中間期比57.0%増）となりました。AIソリューションにおいては生成AI技術を用いたコミュニケーションアルゴリズムの提案を、AIプロダクトにおいては「シセイカルテ」だけでなく「マルチカルテ」も合わせて積極的な拡販を行っており、両プロダクトの導入が期待できるフィットネス・パーソナルトレーニングといった業界に向けた積極的な営業活動をいたしました。また、AIソリューションで実績のあるAIロープレを「カルティロープレ」の名称でAIプロダクトのラインナップに追加しており、拡販を進めております。

売上原価については、AIソリューションの急激な拡大によるリソース確保のための労務費及び外注費の増加等により215,503千円（前中間期比91.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、引続き事業拡大のための先行投資として研究開発や人材・マーケティングへの投資や、新規上場関連のスポット的な費用増加により218,044千円（前中間期比17.6%増）となりました。

その結果、営業利益は15,061千円（前中間期は12,471千円の営業損失）となり、東京証券取引所グロース市場への上場に伴い2024年10月に実施した公募増資及び2024年11月に実施した第三者割当増資による株式交付費2,821千円、上場関連費用7,430千円といったスポット的な営業外費用の計上等をしたものの、経常利益は4,421千円（同14,791千円の経常損失）、中間純利益は4,222千円（同14,881千円の中間純損失）となり、いずれの段階利益も黒字転換しております。

なお、当社はExpert AI事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当中間会計期間末における資産合計は520,092千円となり、前事業年度末に比べ68,072千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が20,312千円増加したこと、売上高の増加により売掛金が16,095千円増加したこと、AIプロダクト開発の進捗によるソフトウェアの資産計上により無形固定資産が30,953千円増加したことによるものです。

### (負債)

当中間会計期間末における負債合計88,125千円となり、前事業年度末に比べ196,142千円減少いたしました。これは主に、2024年10月に実施した公募増資資金の一部及び自己資金を原資として借入金の返済を行ったことにより、短期借入金が200,000千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当中間会計期間末における純資産は431,967千円となり、前事業年度末に比べ264,214千円増加いたしました。これは、株式の発行及び減資並びに中間純利益4,222千円によるものであります。株式の発行では、2024年10月に実施した公募増資及び2024年11月に実施した第三者割当増資により資本金が129,996千円、資本剰余金が129,996千円それぞれ増加しております。また、2025年1月に実施した減資では、資本金の資本剰余金への振り替えにより、資本金が352,852千円減少し、資本剰余金が352,852千円増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して20,312千円増加し、240,540千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、17,716千円の増加（前中間期は21,306千円の減少）となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、47,143千円の減少（前中間期は47,303千円の減少）となりました。これは主に、プロダクト開発のための支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、49,739千円の増加（前中間期は1,560千円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入257,170千円及び金融機関からの短期借入金の返済200,000千円によるものであります。

## (4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間会計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

## (5) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当中間会計期間において当社が支出した研究開発費の総額は、10,468千円であります。

当社はExpert AI事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての分析について、重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年 5 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,577,100	1,577,100	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	1,577,100	1,577,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月28日 (注) 1	140,000	1,528,700	96,600	329,456	96,600	328,954
2024年11月27日 (注) 2	48,400	1,577,100	33,396	362,852	33,396	362,350
2025年 1 月31日 (注) 3	-	1,577,100	352,852	10,000	-	362,350

- (注) 1 . 2024年10月28日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）により、発行済株式総数が140,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ96,600千円増加しております。
- 発行価格 1,500円  
引受価額 1,380円  
資本組入額 690円
- 2 . 2024年11月27日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、発行済株式総数が48,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,396千円増加しております。
- 割当先 S M B C 日興証券株式会社  
割当価格 1,380円  
資本組入額 690円
- 3 . 2024年12月23日開催の定時株主総会において、資本金の額352,852千円を減少してその他資本剰余金に振り替えることを決議しており、2025年 1 月31日付でその効力が発生しております（減資割合97.2％）。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2025年 3 月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社PKSHA Technology	東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル 4 階	567,300	35.97
築山英治	東京都港区	311,000	19.72
日本テレビホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目 6 番 1 号	216,000	13.70
村上大昌	東京都文京区	33,300	2.11
三菱ＵＦＪキャピタル９号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋二丁目 3 番 4 号	30,800	1.95
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目 6 番21号	25,100	1.59
松島陽介	東京都港区	15,400	0.98
山元雄太	東京都港区	15,400	0.98
吉山恭平	東京都北区	11,100	0.70
株式会社日拓	長野市稲里町下氷鉦 4 9 8 番 9 号	10,000	0.63
計	-	1,235,400	78.33

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	1,577,100	15,771	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,577,100		
総株主の議決権		15,771	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第 4 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,228	240,540
売掛金	111,291	127,387
その他	15,699	14,466
貸倒引当金	16,791	18,426
流動資産合計	330,428	363,967
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	10,979	11,570
工具、器具及び備品（純額）	3,878	7,386
その他（純額）	438	329
有形固定資産合計	15,296	19,286
無形固定資産		
ソフトウェア	82,012	109,951
ソフトウェア仮勘定		3,014
無形固定資産合計	82,012	112,966
投資その他の資産		
敷金	24,283	23,873
投資その他の資産合計	24,283	23,873
固定資産合計	121,592	156,125
資産合計	452,020	520,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,066	30,469
短期借入金	200,000	
契約負債	6,665	9,164
未払金	23,495	20,340
その他	32,040	28,151
流動負債合計	284,268	88,125
負債合計	284,268	88,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,856	10,000
資本剰余金	232,354	715,202
利益剰余金	297,541	293,318
株主資本合計	167,669	431,883
新株予約権	83	83
純資産合計	167,752	431,967
負債純資産合計	452,020	520,092

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	285,737	448,609
売上原価	112,800	215,503
売上総利益	172,937	233,106
販売費及び一般管理費	185,408	218,044
営業利益又は営業損失 ( )	12,471	15,061
営業外収益		
受取利息	0	138
雑収入	228	492
営業外収益合計	228	631
営業外費用		
支払利息	2,268	584
株式交付費		2,821
上場関連費用		7,430
為替差損	94	103
雑損失	184	330
営業外費用合計	2,548	11,271
経常利益又は経常損失 ( )	14,791	4,421
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	14,791	4,421
法人税、住民税及び事業税	90	198
中間純利益又は中間純損失 ( )	14,881	4,222

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	14,791	4,421
減価償却費	1,779	12,189
敷金償却	410	410
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,162	1,635
受取利息及び受取配当金	0	138
支払利息	2,268	584
上場関連費用		7,430
株式交付費		2,821
売上債権の増減額 ( は増加 )	19,266	16,095
前払費用の増減額 ( は増加 )	5,048	1,732
前渡金の増減額 ( は増加 )	3,060	812
その他の債権の増減額 ( は増加 )	2,462	15
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	3	
仕入債務の増減額 ( は減少 )	3,542	8,402
未払金の増減額 ( は減少 )	4,314	3,155
契約負債の増減額 ( は減少 )	3,245	2,499
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	2,505	2,964
その他の債務の増減額 ( は減少 )	974	598
小計	18,868	18,380
利息及び配当金の受取額	0	138
利息の支払額	2,258	287
法人税等の支払額	180	514
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,306	17,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,931	5,346
無形固定資産の取得による支出	40,371	41,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,303	47,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	450,000	
短期借入金の返済による支出	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,560	
上場関連費用の支出		7,430
株式の発行による収入		257,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560	49,739
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	70,169	20,312
現金及び現金同等物の期首残高	156,352	220,228
現金及び現金同等物の中間期末残高	86,182	240,540

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給料手当	45,962千円	60,601千円
貸倒引当金繰入額	2,162 "	1,635 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金	86,182千円	240,540千円
現金及び現金同等物	86,182千円	240,540千円



(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．配当支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．配当支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

当社は、2024年10月29日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場に伴う公募増資による払込みを受け、資本金が96,600千円、資本準備金が96,600千円それぞれ増加し、また、2024年11月27日付で第三者割当増資による払込みを受け、資本金が33,396千円、資本準備金が33,396千円それぞれ増加しております。

また、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を352,852千円減少し、その他資本剰余金に352,852千円振り替えるものとして2024年12月23日開催の定時株主総会で決議し、2025年1月31日付でその効力が発生しております。

この結果、当中間会計期間において資本金が222,856千円減少、資本剰余金が482,848千円増加し、当中間会計期間において資本金が10,000千円、資本剰余金が715,202千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

当社の事業セグメントは、Expert AI事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

当社の事業セグメントは、Expert AI事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント
	Expert AI事業
AIソリューション	119,905
AIプロダクト	165,832
顧客との契約から生じる収益	285,737
その他の収益	
外部顧客への売上高	285,737

当中間会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント
	Expert AI事業
AIソリューション	266,712
AIプロダクト	181,896
顧客との契約から生じる収益	448,609
その他の収益	
外部顧客への売上高	448,609

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
( 1 ) 1 株当たり中間純利益又は中間純損失( )	13円39銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失(千円)	14,881	4,222
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( ) (千円)	14,881	4,222
普通株式の期中平均株数(株)	1,111,100	1,540,403
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益		2円60銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		77,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年 度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 . 前中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 2 . 2024年 5 月31日開催の取締役会決議により、2024年 6 月20日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。前会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益又は中間純損失を算定しております。
- 3 . 当社は、2024年10月29日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新規上場日から当中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 5 月14日

株式会社Sapeet  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員                      公認会計士      相 馬 裕 晃  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士      金 井 政 直  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Sapeetの2024年10月1日から2025年9月30日までの第10期事業年度の中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Sapeetの2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。